



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

東

上場会社名 大平洋金属株式会社

上場取引所

コード番号 5541

URL <https://www.pacific-metals.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩館 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 松山 輝信 (TEL) 03-3201-6681

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,470	32.5	△882	—	421	—	322	—
2026年3月期第1四半期	1,864	△45.9	△3,067	—	△2,222	—	△2,232	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 77百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △2,829百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	18.54	—
2026年3月期第1四半期	△117.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	66,403	61,965	92.9
2026年3月期	67,327	63,192	93.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 61,710百万円 2026年3月期 62,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	60.00	—	75.00	135.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,356	20.0	△3,983	—	△754	—	△958	—	△55.10
通期	10,618	12.8	△6,185	—	698	△79.0	134	△94.9	7.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	19,577,071株	2026年3月期	19,577,071株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,189,510株	2026年3月期	2,189,401株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	17,387,614株	2026年3月期1Q	18,971,029株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は中東情勢の混乱による影響は残るものの改善の動きは見られ、また、雇用所得環境及び個人消費は持ち直しており、緩やかな回復基調となりました。

海外経済については、中国は不動産市場停滞及び内需不振、各国においては雇用環境及び個人消費の持ち直しに濃淡が見られ、加えてウクライナ情勢の緊迫化、中東情勢の混乱等で不確実性が高まり、景気の持ち直しは鈍化傾向で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主要先であるステンレス鋼業界は、最大の生産国である中国において、不動産市場の停滞に伴う建築需要の低迷が深刻化している一方で生産は高水準を維持しており、需給ギャップの拡大を背景に過剰輸出が進行していることから各国の市況は強く影響を受け、各生産者の設備稼働率はばらつきが見られる推移となりました。

フェロニッケル需要は、前述の環境に加え、価格優位性が見られるニッケル銑鉄へ調達がシフトし、また、カーボンニュートラルを意識したステンレススクラップ配合比率見直しもあり、低迷した推移となりました。

調達面では、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格はインドネシア政府の鉱物・石炭に関する企業予算作業計画(RKAB)削減による供給不足懸念及び底堅い需要等を背景に価格高であり、また、諸原燃料価格は世界的に高水準が継続しており、生産コストは高止まりの状態となりました。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、インドネシア政府の鉱物・石炭に関する企業予算作業計画(RKAB)削減による供給不足懸念及び鉱石指標価格の改定等に伴い一時的な上昇は見られたものの、中国景気の停滞、外国為替相場や金融資本市場の変動及び中東地域やウクライナ情勢の緊迫化、また、期の終盤にインドネシア企業予算作業計画(RKAB)の方針見直しによる供給拡大観測等の複合的な要因が重石となり、上値が重く一定のレンジで推移しました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前述のとおり環境が低迷していることから、一定の収益性を損なわない戦略的な数量抑制方針を継続しておりますが、在庫を含め業績に与える影響を踏まえた総合的かつ機動的な販売体制を講じており、前年同四半期比14.5%の増加となりました。

フェロニッケル生産数量は、コスト抑制と在庫水準の調整から前年同四半期比5.3%の減少となりました。

フェロニッケル製品の販売価格は、価格抑制要因であるニッケル銑鉄価格を一部参考とせざるを得ない販売環境ですが、価格の主な構成である当社適用平均為替レートは前年同四半期比5.0%円安、当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比13.1%上昇したこと等から、販売価格高となりました。

このように、厳しい事業環境ですが、採算性重視の受注を徹底、柔軟な生産販売体制の構築、業務効率改善等に努めております。この状況を脱却する抜本的な施策として、当社グループは「中長期戦略PAMCOvision2031」を策定しており、事業ポートフォリオの再構築を進め、新たな事業の軸となる収益基盤を開発してまいります。継続中の取り組みでは、マット原料向け事業として、現行のステンレス原料向けからマット原料向けに用途拡大を目指し、当社の強みである安定した高品質の生産体制を活かし、取引候補と品質などの各種条件を協議継続しております。多金属ノジュール受託製錬事業では、海底資源から電池用金属材料及び製鋼原料を製造するため、フィジビリティスタディの結果を基に受託製錬コストや投資スケジュールの精度を高める活動を進めております。当該事業は、幅広く展開するため国内外の関係先と意見交換しており、また、足元で採掘規則は整備されておりましたが速やかに設備改造投資へ進めるよう慎重に準備してまいります。ベリリウム製造販売事業の取り組みでは、青森県内の企業である株式会社MiRESSOを中心に推進しており、同社と資本業務提携契約を締結し当社製造所の敷地内に実証プラントを建設する投資として前連結会計年度に第三者割当増資15億円を引き受け、足元は建設工事直前でありスケジュールに大幅な遅れはなく、事業化へ向け体制を強化しております。小売電気事業では、高圧・特高圧事業者向け及び地域の発電事業者と連携した高付加価値の地場再生可能エネルギー発電による電力供給等の電気事業分野へ進出しており販売体制をさらに強化中、また、カルシウムアルミネート製造販売事業では、各種課題をクリアしつつ製造及び販売を展開しており、両事業ともに早期収益化を目指します。加えて、研究開発活動では、リサイクル物質からレアアースの精製等を積極的に進めてまいります。新規事業については、現時点で進捗に濃淡はあるものの立ち上げの早期実現を目指しており、GHG排出量低減に関するカーボンニュートラルの取り組みを含め、業績の底上げ及び収益安定化に向けた取り組みを継続しております。

なお、中東情勢は予測困難な状態にあり、原油関連の極端な価格変動によってエネルギー関連の価格高騰が原価へ影響を与えておりますが、機動的な調達体制等による徹底したコスト管理により、当第1四半期連結累計期間では業

績に大きな影響はありません。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高2,470百万円、前年同四半期比では32.5%の増収となりました。損益面では、棚卸資産簿価切下げ額の戻入れも含めて営業損失882百万円(前年同四半期営業損失3,067百万円)となりましたが、営業外収益へ持分法による投資利益1,002百万円を計上したこと等により経常利益421百万円(前年同四半期経常損失2,222百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益322百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失2,232百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業についての経営成績は、「(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況」に記載のとおりであります。

その結果、当部門は売上高2,257百万円、前年同四半期比33.2%の増収、営業損失793百万円(前年同四半期営業損失3,078百万円)となりました。

②ガス事業

ガス事業についての経営成績は、顧客の需要に多少のバラつきはあったものの、定期修繕の先送り等一時的な影響もあり、利益計上となりました。

その結果、当部門は売上高172百万円、前年同四半期比8.6%の減収、営業利益は13百万円、前年同四半期比42.7%の増益となりました。

③その他

その他の事業部門では、主に小売電気事業及びカルシウムアルミネート製造販売事業において、売上高は徐々に増加しておりますが、新規立上げによる各種課題の対応もあり、損失計上となりました。

その結果、当部門は売上高61百万円(前年同四半期売上高なし)、営業損失は104百万円(前年同四半期営業損失0百万円)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの資産、負債及び純資産は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ924百万円減少し、66,403百万円となりました。

流動資産では、配当金の支払額に伴い現金及び預金が減少し、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ1,592百万円の減少となりました。

固定資産では、持分法による投資利益計上等による投資有価証券の増加等があり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ667百万円の増加となりました。なお、当社の投資有価証券27,095百万円の主な内訳は、持分法適用による連結額21,679百万円、関連会社株式2,297百万円、フィリピンの株式市場へ上場している当社持分法適用関連会社のホールディングカンパニーNickel Asia Corporation株式1,392百万円及び株式会社MiRESSO株式1,521百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ302百万円増加し、4,437百万円となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金、その他に含まれる未払消費税等が増加し、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ297百万円の増加となりました。

固定負債では、退職給付に係る負債、投資有価証券評価差額の影響に伴う繰延税金負債の増加等もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ5百万円の増加となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,227百万円減少し、61,965百万円となりました。

株主資本は、配当金の支払額等により981百万円減少、その他の包括利益累計額はその他有価証券評価差額金の減少等により246百万円減少及び非支配株主持分は0百万円増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、中国における不動産市場の停滞、金融資本市場の動き、米国の関税措置、ウクライナ情勢の緊迫化、さらには中東情勢の混乱等、複合的な要因に伴う影響を受けて世界的に依然不確実性が高い状態で推移しております。

当社フェロニッケル製品の数量面については環境に大きな変化は見られず、収益性の観点から数量抑制の方針を継続しており、前回公表計画から変更はありません。

価格面について、フェロニッケル製品の販売価格面では、当社適用価格相場に加えてニッケル銑鉄の価格も一部参考とした価格水準のため収入は一定程度抑えられ、また、調達価格面では、主原料であるニッケル鉱石価格及び原燃料や電力の価格は引き続き高水準であるため、損益に大きな影響を与えることが見込まれます。

その他では、棚卸資産簿価切下げ額の影響について、上期は追加計上の一方、下期では簿価切下げ額の縮小で戻入れが発生し、前回公表計画と同様、上期と下期の損益傾向は異なる見込みです。

このように、厳しい状況は継続しておりますが、こうした事業環境等への対応は、「中長期戦略PAMCOvision2031」において当社グループが掲げる基本方針等で取り組む活動に合致しており、引き続き強く推し進めて参ります。

以上から、2026年5月12日に発表いたしました連結業績予想を以下のとおり修正し、併せて前提条件につきましても見直しております。

《参考》

【業績予想の修正】

2027年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正 (2026年4月1日～2026年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
前回発表予想(A) (2026年5月12日発表)	百万円 4,902	百万円 △4,168	百万円 △891	百万円 △1,134	円 銭 △65.22
今回修正予想(B)	5,356	△3,983	△754	△958	△55.10
増減額(B-A)	454	185	137	176	
増減率(%)	9.3	—	—	—	
(参考)前第2四半期実績 (2026年3月期第2四半期)	4,463	△4,042	△1,086	△1,095	△59.91

2027年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2026年4月1日～2027年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2026年5月12日発表)	百万円 10,484	百万円 △6,006	百万円 704	百万円 158	円 銭 9.09
今回修正予想(B)	10,618	△6,185	698	134	7.71
増減額(B-A)	134	△179	△6	△24	
増減率(%)	1.3	—	△0.9	△15.2	
(参考)前期実績 (2026年3月期)	9,414	△4,971	3,323	2,610	146.04

【前提条件の修正】

	販売数量(t)			生産数量(t)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (2026年5月12日発表)	1,697	1,903	3,600	1,598	1,499	3,097
今回修正予想	1,810	1,790	3,600	1,616	1,499	3,115
(参考)前期実績 (2026年3月期)	1,890	2,072	3,962	1,787	1,828	3,615

	適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (2026年5月12日発表)	7.95	8.00	7.98	156.68	156.00	156.32
今回修正予想	8.10	8.00	8.05	159.30	156.00	157.66
(参考)前期実績 (2026年3月期)	6.95	6.88	6.91	147.83	153.62	150.87

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,595	16,347
売掛金	3,763	2,835
有価証券	2,299	2,300
商品及び製品	3,843	4,130
仕掛品	382	402
原材料及び貯蔵品	2,602	2,784
その他	1,684	1,780
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	32,171	30,579
固定資産		
有形固定資産	7,105	7,045
無形固定資産	10	10
投資その他の資産		
投資有価証券	26,385	27,095
退職給付に係る資産	1,216	1,258
その他	443	419
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	28,040	28,768
固定資産合計	35,156	35,824
資産合計	67,327	66,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76	192
未払費用	650	731
未払法人税等	47	27
賞与引当金	116	81
その他	159	314
流動負債合計	1,050	1,348
固定負債		
退職給付に係る負債	75	77
繰延税金負債	1,170	1,174
再評価に係る繰延税金負債	535	535
契約損失引当金	1,273	1,273
復旧費用引当金	14	14
その他	15	14
固定負債合計	3,084	3,089
負債合計	4,134	4,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	46,985	46,003
自己株式	△4,083	△4,083
株主資本合計	60,305	59,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,027	893
繰延ヘッジ損益	0	△19
土地再評価差額金	322	322
為替換算調整勘定	334	271
退職給付に係る調整累計額	948	919
その他の包括利益累計額合計	2,633	2,387
非支配株主持分	254	255
純資産合計	63,192	61,965
負債純資産合計	67,327	66,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,864	2,470
売上原価	4,450	2,886
売上総損失(△)	△2,586	△415
販売費及び一般管理費		
販売費	36	54
一般管理費	444	412
販売費及び一般管理費合計	481	467
営業損失(△)	△3,067	△882
営業外収益		
受取利息	20	30
受取配当金	9	5
不動産賃貸料	27	27
持分法による投資利益	790	1,002
為替差益	-	11
その他	121	232
営業外収益合計	969	1,310
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	70	-
設備賃貸費用	3	3
棚卸資産処分損	41	0
租税公課	2	3
その他	5	0
営業外費用合計	124	7
経常利益又は経常損失(△)	△2,222	421
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	21	-
特別利益合計	26	0
特別損失		
固定資産除却損	1	7
特別損失合計	1	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,197	413
法人税、住民税及び事業税	4	5
法人税等調整額	30	84
法人税等合計	34	90
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,232	323
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,232	322

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,232	323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△160
退職給付に係る調整額	△8	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	△572	△64
その他の包括利益合計	△596	△246
四半期包括利益	△2,829	77
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,829	76
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	ガス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,694	169	1,864	—	1,864	—	1,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18	18	—	18	△18	—
計	1,694	188	1,883	—	1,883	△18	1,864
セグメント利益又は 損失 (△)	△3,078	9	△3,068	△0	△3,069	2	△3,067

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額2百万円には、セグメント間取引消去2百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	ガス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,257	151	2,409	61	2,470	—	2,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20	20	—	20	△20	—
計	2,257	172	2,429	61	2,491	△20	2,470
セグメント利益又は 損失 (△)	△793	13	△779	△104	△884	2	△882

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業、小売電気事業及びカルシウムアルミネート製造販売事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額2百万円には、セグメント間取引消去2百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	95 百万円	74 百万円